

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	人材力活性化・連携交流室		室長 大槻 大輔	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小学校における、農山漁村での長期宿泊体験活動(「子ども農山漁村交流プロジェクト」)の推進にあたり、受入側である農山漁村では高齢化等により受入体制の整備に必要なマンパワーの不足など様々な課題が見られるようになっている。一方で送出側の小学校では、教員の負担増が大きな課題となっており、受入地域との十分な調整、宿泊体験の実施が困難になっている。このことから、外部人材等を積極的に活用することにより、送出側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動のサポートを行う体制を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども農山漁村交流プロジェクトに取り組む受入地域の活性化のため、外部人材等の多様な人材を活用した取組について、地方公共団体から提案を受け、その中から他地域のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択し、先進事例を構築する。また、これらの先進事例を紹介する子ども農山漁村交流プロジェクト推進セミナーを開催し、当プロジェクトの一層の推進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	50
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国で15か所の事業実施を予定。		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.0	モデル事業実施に伴う、調査費の増。			
	職員旅費	0.9	1.4	(「新しい日本のための優先課題推進枠」1.4)			
	委員等旅費	0.9	0.0				
	庁費	0.9	0.0				
	地方振興対策調査費	0.0	48.6	(「新しい日本のための優先課題推進枠」48.6)			
	計	2.9	50.0				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	全国の小学校、地域で取り組まれるべきものであることから、国がモデルを構築するという見地により、全国的に推進することが望ましい。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	モデル実証団体の選定については公募により行う。また、民間事業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	モデル実証の進捗管理や報告書とりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を効率的に行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が適切と考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当事業は3省の連携のもと推進しているものであり、農林水産省、文部科学省とは明確な役割分担のもと、総務省は受入自治体におけるコーディネート機能に重点を置いて事業を推進する。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		都市農村・共生対流総合対策交付金			農林水産省
	健全育成のための体験活動推進事業	文部科学省			
点 検 結 果	<p>「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、学校の児童が農山漁村で長期宿泊体験活動を行うことで、子どもの生きる力の育成をはかるとともに、農山漁村地域の再生や活性化をはかる施策である。本事業により、その取組のよりいっそうの全国展開をはかりたい。</p> <p>また、民間事業者の選定につき、その競争性を確保するとともに、職員等の旅費の縮減を進めるなどして、より少ないコストで大きな成果を上げられるよう引き続き努力してまいりたい。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	
				平成24年	
				—	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					